



2014年12月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

2014年5月9日

上場会社名 メディシンノバ・インク 上場取引所 東
 コード番号 4875 URL http://www.medicinova.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 岩城 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 東京事務所代表副社長 (氏名) 岡島 正恒 (TEL) 03(3519)5010
 四半期報告書提出予定日 2014年6月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

1. 2014年12月期第1四半期の連結業績 (2014年1月1日~2014年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(単位: 米ドル (千円)、%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
		%		%		%		%
2014年12月期 第1四半期	—	△100.0	△2,363,733 (△242,542)	—	△2,350,922 (△241,228)	—	△2,352,465 (△241,386)	—
2013年12月期 第1四半期	3,257 (334)	△98.3	△2,417,294 (△248,038)	—	△2,420,259 (△248,342)	—	△2,419,014 (△248,215)	—

(注) 四半期包括利益 2014年12月期第1四半期 △2,349,797米ドル(△241,112千円)(-%) 2013年12月期第1四半期 △2,425,927米ドル(△248,924千円)(-%)

(単位: 米ドル (円))

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
2014年12月期 第1四半期	△0.10 (△10)	—
2013年12月期 第1四半期	△0.14 (△14)	—

(注) ①1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益はASC Topic260「1株当たり利益」に基づいて算出しております。

②潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、1株当たり当社株主に帰属する四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(単位: 米ドル (千円))

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
2014年12月期 第1四半期	31,217,204 (3,203,197)	26,649,897 (2,734,545)	26,649,897 (2,734,545)	% 85.4
2013年12月期	29,546,243 (3,031,739)	25,425,756 (2,608,936)	25,425,756 (2,608,936)	86.1

(注) 当社の2014年及び2013年12月期第1四半期並びに2013年12月期の連結財務諸表の原文は米ドルで表示されています。連結経営成績及び連結財政状態について、カッコ内に表示されている金額は、便宜上、2014年4月30日現在の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物相場の仲値に基づき、1米ドル=102.61円で換算された金額です。また記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 配当の状況

(単位：米ドル (円))

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2013年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2014年12月期	—	—	—	—	—
2014年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

3. 2014年12月期の連結業績予想 (2014年1月1日～2014年12月31日)

(単位：1株当たり金額を除き千米ドル (千円)、%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
		%		%		%		%	米ドル (円)
第2四半期(累計)	—	△100.0	△4,615 (△473,545)	—	△4,615 (△473,545)	—	△4,615 (△473,545)	—	△0.19 (△19)
通期	—	△100.0	△9,094 (△933,135)	—	△9,094 (△933,135)	—	△9,094 (△933,135)	—	△0.38 (△38)

(注) ①直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

②当社の連結業績予想は米ドルで行っています。2014年12月期の連結業績予想について、カッコ内に表示されている金額は、便宜上、2014年4月30日現在の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物相場の仲値に基づき、1米ドル=102.61円で換算された金額です。また記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無
新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2014年12月期1Q	24,088,419株	2103年12月期	22,495,443株
② 期末自己株式数	2014年12月期1Q	—株	2013年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2014年12月期1Q	23,697,626株	2013年12月期1Q	17,691,266株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・当社は金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けていません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・1株当たり当社株主に帰属する(予想)当期純利益算定の根拠となる株式数は、24,090,000株を使用しております。また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) アメリカ合衆国と日本国における会計原則及び会計慣行の違い	7
4. 四半期連結財務諸表(日本円換算)	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	10

※ 当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社の定性的情報の原文は米ドルで表示されています。連結経営成績及び連結財政状態に関する定性的情報について、カッコ内に表示されている金額は、便宜上、2014年4月30日現在の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物相場の仲値に基づき、1米ドル=102.61円で換算された金額です。また記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2014年3月31日に終了した3ヶ月間（以下、当四半期と表記）と2013年3月31日に終了した3ヶ月間（以下、前年同期と表記）の比較

研究開発費

当四半期及び前年同期の研究開発費は0.7百万米ドル(71百万円)でした。

一般管理費

当四半期の一般管理費は1.6百万米ドル(164百万円)となり、前年同期の1.7百万米ドル(174百万円)から0.1百万米ドル(10百万円)減少しました。この一般管理費の減少は、主に専門家報酬の減少と継続的なコストの抑制努力によるものです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

前年同期に営業活動によって2.6百万米ドル(266百万円)の現金純額が使われたのに対し、当四半期は営業活動によって4.8百万米ドル(492百万円)の現金純額がもたらされました。この7.4百万米ドル(759百万円)の差異は主に、2013年12月31日現在の未収債権6.0百万米ドル(615百万円)を2014年第1四半期中に回収したことと、専門家報酬の減少による一般管理費の減少によるものです。

前年同期に財務活動によって1.6百万米ドル(164百万円)の現金純額がもたらされたのに対し、当四半期は財務活動によって3.3百万米ドル(338百万円)の現金純額がもたらされました。この増加は、2014年中により多くの普通株式の売却を行ったことによるものです。

2013年5月9日、当社は特定の適格投資家との間で有価証券購入契約(以下「購入契約」といいます。)を締結いたしました。同契約に従い、当該投資家に対して当社普通株式1,158,730株を1株3.15米ドルで売却すること、及び当社普通株式合計869,047株を1株当たり行使価格3.15米ドルで購入するためのワラントを売却すること(以下「私募」といいます。)に合意しました。当該私募において調達された金額は、引受手数料や申込費用などを差し引いた後の純額にして3.4百万米ドル(348百万円)でした。

当社は、2013年4月17日付けで、Macquarie Capital (USA) Inc. (MCUSA) との間でATM新株購入契約(at-the-market equity distribution agreement)を締結しました。当社は、同契約に基づき、MCUSAを通じて発行価格総額6百万米ドルを上限とする当社普通株式を随時売却することができました。2013年7月25日現在、当社はMCUSAとの間で締結した契約に基づき、1株当たり2.44米ドルから4.10米ドルで、普通株式1,936,237株に及ぶ一切の可能な売却を完了し、総額6.0百万米ドル(615百万円)、純額5.5百万米ドル(564百万円)の手取金を受領しました。

当社は、2013年10月16日付けで、MCUSAとの間で第2回ATM新株購入契約を締結しました。当社は、同契約に基づき、MCUSAを通じて発行価格総額10百万米ドルを上限とする当社普通株式を随時売却することができます。契約の条件に基づき、別途相互に合意した場合を除き、売却される当社普通株式数は(i)発行価格総額50,000米ドル又は(ii)発行通知日に先立つ5日間若しくは3カ月間のNasdaqにおける一日当たり平均出来高の10%のいずれか低い方(TSEにおける5日間又は3カ月間の一日当たり平均出来高のいずれか低い方の10%がこれを上回る場合を除きます。この場合、TSEにおける価格が使用されます。)を超えることはできません。また、1株当たりの価格は(i)1.29米ドル又は(ii)直近の取引日のNasdaqにおける普通株式の終値のうちいずれか高い方の価格を下回ってはなりません。MCUSAは、当社普通株式を売却するためにその通常の取引及び売却に関する慣行並びに適用ある法令及び規則に従って商取引上合理的な努力を払うことに合意し、また、法律によって認められ、「時価」によると見なされるあらゆる方法にて当該株式を売却します。当社は、MCUSAに対して手数料として、同契約に基づき売却された普通株式による手取金総額の7.0%を支払うことに合意しました。MCUSAは、同契約により株式を購入するいかなる義務も負わず、また、MCUSAが成功裡に株式を売却するという保証はありません。当社の収益は、MCUSAに売却される普通株式の数及び各取引の1株当たりの購入価格に左右されます。MCUSAとの同契約では、MCUSAと当社の両方に、5営業日前までの書面通知により単独の裁量にて同契約を解除する権利が認められています。2014年3月31日現在、当社はMCUSAとの間で締結した契約に基づき、1株当たり2.09米ドルから2.58米ドルで、普通株式1,607,500株の売却を完了し、総額3.5百万米ドル(359百万円)、純額3.3百万米ドル(338百万円)の手取金を受領しました。

2014年3月31日現在、当社の現金及び現金同等物は14.8百万米ドル(1,518百万円)、運転資金は15.2百万米ドル(1,559百万円)でした。10-Q提出日現在、当社は2015年6月30日までの事業執行に必要な運転資金を有しております。しかしながら、当社はこれらの資本の源泉が全ての研究開発プログラムを計画通りに実行するのに十分であることは保証できません。当社は普通株式の売却またはその他の戦略的イニシアティブを通じたその他の資金調達の機会も探っていきますが、然るべき期間内に十分な資金を調達できる保証はありません。もし当社が追加の資金調達をできないような場合、一つまたは複数のプログラムを売却するか営業を中止する可能性があります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社の立てたある前提に基づくものであり、これら前提は経営陣の経験や過去の傾向、現況、期待される将来の進展、及びその時の状況下において適切と判断する他の要因に対する経営陣の認識に基づくものであります。このような予想は多くの前提、リスク、不確定要素の影響を受けますが、これらの多くは当社のコントロールが及ばないものであり、実際の当社の業績は上記の予想と大きく異なる事があります。これらリスクにつきまして、米国証券取引委員会(SEC)提出のメディシノバ・インクにかかる文書に詳述されているリスクファクターが含まれています。リスクファクターの詳細に関しましては、2014年5月8日(米国時間)にSECに提出されておりますForm10-Qをご参照下さい。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税並びに繰延税金資産・負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用について、当連結会計年度の税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

	当第1四半期 連結会計期間末 (2014年3月31日)	前連結会計年度 (2013年12月31日)
	金額 (米ドル)	金額 (米ドル)
(資産)		
流動資産		
現金及び現金同等物	14,784,341	6,700,493
未収債権	-	6,008,553
前払費用及びその他の流動資産	1,277,538	1,673,560
流動資産合計	16,061,879	14,382,606
のれん	9,600,241	9,600,241
仕掛研究開発費 (IPR&D)	4,800,000	4,800,000
JV投資	679,292	680,982
有形固定資産(純額)	75,792	82,414
資産合計	31,217,204	29,546,243
(負債及び株主資本)		
流動負債		
支払債務	153,865	33,894
未払費用	435,747	240,148
未払給与及び関連費用	312,204	186,393
流動負債合計	901,816	460,435
長期繰延賃料	15,328	9,889
繰延税金負債	1,956,000	1,956,000
長期繰延収益	1,694,163	1,694,163
負債合計	4,567,307	4,120,487
株主資本		
優先株式 額面0.01米ドル	2,200	2,200
(授権株式数)	(3,000,000株)	(3,000,000株)
(自己株式控除前発行済株式数)	(220,000株)	(220,000株)
(自己株式控除後発行済株式数)	(220,000株)	(220,000株)
普通株式 額面0.001米ドル	24,089	22,495
(授権株式数)	(100,000,000株)	(100,000,000株)
(自己株式控除前発行済株式数)	(24,088,419株)	(22,495,443株)
(自己株式控除後発行済株式数)	(24,088,419株)	(22,495,443株)
払込剰余金	330,440,921	326,868,578
その他の包括損失累計額	△78,134	△80,803
累積欠損	△303,739,179	△301,386,714
株主資本合計	26,649,897	25,425,756
負債及び株主資本合計	31,217,204	29,546,243

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)
	金額 (米ドル)	金額 (米ドル)
営業収益	-	3,257
営業費用		
研究開発費	747,918	695,972
一般管理費	1,615,815	1,724,579
営業費用合計	2,363,733	2,420,551
営業損失	△2,363,733	△2,417,294
その他の費用	-	△4,433
支払利息	△123	
その他の収益	12,934	1,468
税引前四半期純損失	△2,350,922	△2,420,259
法人所得税	△1,543	1,245
四半期純損失	△2,352,465	△2,419,014
普通株主に帰属する四半期純損失	△2,352,465	△2,419,014
基本及び希薄化後一株当たり四半期純損失	△0.10	△0.14
基本及び希薄化後一株当たり四半期純損失の計算に使用した株式数	23,697,626	17,691,266
普通株主に帰属する四半期純損失	△2,352,465	△2,419,014
その他の包括損失 (税引後)		
為替換算調整勘定	2,669	△6,913
包括損失	△2,349,796	△2,425,927

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**第2回ATM新株購入契約**

当社は、2013年10月16日付けで、MCUSAとの間で第2回ATM新株購入契約を締結しました。当社は、同契約に基づき、MCUSAを通じて発行価格総額10百万米ドルを上限とする当社普通株式を随時売却することができます。契約の条件に基づき、別途相互に合意した場合を除き、売却される当社普通株式数は(i) 発行価格総額50,000米ドル又は(ii) 発行通知日に先立つ5日間若しくは3カ月間のNasdaqにおける一日当たり平均出来高の10%のいずれか低い方 (TSEにおける5日間又は3カ月間の一日当たり平均出来高のいずれか低い方の10%がこれを上回る場合を除きます。この場合、TSEにおける価格が使用されます。) を超えることはできません。また、1株当たりの価格は(i) 1.29米ドル又は(ii) 直近の取引日のNasdaqにおける普通株式の終値のうちいずれか高い方の価格を下回ってはなりません。MCUSAは、当社普通株式を売却するためにその通常の取引及び売却に関する慣行並びに適用ある法令及び規則に従って商取引上合理的な努力を払うことに合意し、また、法律によって認められ、「時価」によると見なされるあらゆる方法にて当該株式を売却します。当社は、MCUSAに対して手数料として、同契約に基づき売却された普通株式による手取金総額の7.0%を支払うことに合意しました。MCUSAは、同契約により株式を購入するいかなる義務も負わず、また、MCUSAが成功裡に株式を売却するという保証はありません。当社の収益は、MCUSAに売却される普通株式の数及び各取引の1株当たりの購入価格に左右されます。MCUSAとの同契約では、MCUSAと当社の両方に、5営業日前までの書面通知により単独の裁量にて同契約を解除する権利が認められています。2014年3月31日現在、当社とMCUSAとの間で締結した契約に基づき、1株当たり2.09米ドルから2.58米ドルで、普通株式1,607,500株の売却を完了し、総額3.5百万米ドル(359百万円)、純額3.3百万米ドル(338百万円)の手取金を受領しました。

(5) アメリカ合衆国と日本国における会計原則及び会計慣行の違い

当該四半期連結財務情報は米国において一般に公正妥当と認められる期中財務情報の為の会計原則(米国会計基準)に準拠して作成されています。従って同連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(日本会計基準)に準拠して作成された連結財務諸表と比較して、会計原則、会計慣行及び表示方法が異なっています。米国会計基準と日本会計基準の主な相違点は以下のとおりであります。

研究開発活動のために支払った前渡金の会計処理

米国においては、ASC 730 (旧 EITF第07-3号「将来の研究開発活動に係る払戻不能の商品購入代金及びサービス対価の前渡金に関する会計処理」)により、将来の研究開発活動のために利用又は提供される商品又はサービスに対して支払った払戻不能の前渡金を繰延べ、回収可能性の評価を前提に、当該商品の引渡期間又は関連サービスの提供期間にわたって償却します。日本においては、そのような会計処理は求められていません。

金融資産及び金融負債の評価

米国においては、ASC 825 (旧 SFAS第159号「金融資産及び金融負債の公正価値オプション」)により、公正価値にて測定することが特に要求されていない特定の金融資産及び金融負債につき、公正価値による測定を任意に選択することを企業に認めています。当社は当該基準書を平成20年1月1日より適用しました。日本においては、このような評価技法による評価は求められていません。

公正価値評価

米国においては、平成18年9月に公正価値を定義し、公正価値の測定に係る枠組みを確立する事及び公正価値測定に関する開示範囲を拡大する事を目的として、ASC 820 (旧 SFAS 第157号「公正価値評価」)が公表されております。当該基準書は平成19年11月15日以降に開始する連結会計年度及び期中会計期間より適用となり、当社は平成20年12月期より、全ての金融資産及び金融負債に対し同基準を適用しました。この公正価値の統一的な定義や算定方法の基準の採用に伴い、当社はこの基準に規定された公正価値の評価技法に基づき当社の保有するARS証券の評価を行った結果、平成20年12月期より評価損益を計上しております。非定期的公正価値にて測定される非金融資産及び非金融負債に関しては、平成20年11月15日以降に開始する会計年度より適用となりました。日本においては、このような評価技法による評価は求められていません。

平成21年4月に、期中における金融商品の公正価値に係る財務情報の開示を規定する目的で、ASC 825.10.65.1 (旧 FSP第107-1号、及びAPB第28-1号「金融商品の公正価値の期中開示」)が公表されました。さらに、資産或いは負債の取引量及び活動水準が大幅に減少した場合の金融商品の公正価値の測定基準を補足する目的で、ASC 820.10.65.4 (旧 FSP第157-4号「資産或いは負債の取引量及び市場活動の水準が大幅に減少した場合の公正価値の判定方法及び正常でない取引の識別方法」)が公表されました。ASC 320 (旧 FSP第115-2号及び第124-2号「一時的でない価値の下落の認識及び表示方法」)は、証券の評価損の表示方法の補足的なガイダンスとして公表さ

れました。当社はこれらの基準書を前期より適用しました。日本においては、このような公正価値の測定、計上、及び開示は求められていません。

後発事象に係る開示

平成21年5月にFASBは、年度末後から財務諸表が発行されるまで、又は発行が可能になるまでの期間に発生した事象の会計処理及び開示方法を規定する目的でASC 855.10 (旧 SFAS第165号「後発事象」)を公表しました。当基準において後発事象の評価対象となる期間 (財務諸表発行日又は発行が可能になる日を終了日とする何れかの期間) 及びその期間の選定根拠の開示が義務付けられました。当社は当基準書を前期より適用しました。日本においては、このような開示は求められていません。

4. 四半期連結財務諸表 (日本円換算)

三菱東京UFJ銀行が発表した2014年4月30日現在の対顧客電信直物相場から算出した仲値102.61円にて円換算した四半期連結財務諸表は次の通りです。なお、表示科目は四半期連結財務諸表規則に準じて米国基準による科目から一部変更して表示しております。また記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2014年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	687,537	1,517,021
未収債権	616,537	-
その他	171,723	131,088
流動資産合計	1,475,799	1,648,109
固定資産		
有形固定資産 (純額)	8,456	7,777
無形固定資産	1,477,608	1,477,608
JV投資	69,875	69,702
固定資産合計	1,555,940	1,555,087
資産合計	3,031,739	3,203,197
負債の部		
流動負債		
未払金	3,477	15,788
未払費用	24,641	44,712
未払給与等	19,125	32,035
流動負債合計	47,245	92,535
固定負債		
長期繰延賃料	1,014	1,572
繰延税金負債	200,705	200,705
長期繰延収益	173,838	173,838
固定負債合計	375,557	376,116
負債合計	422,803	468,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,533	2,697
資本剰余金	33,539,984	33,906,542
累積欠損	△30,925,290	△31,166,677
株主資本合計	2,617,228	2,742,563
その他の包括損失累計額		
その他の包括損失累計額合計	△8,291	△8,017
純資産合計	2,608,936	2,734,545
負債純資産合計	3,031,739	3,203,197

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
営業収益	334	-
営業費用		
研究開発費	71,413	76,743
一般管理費	176,959	165,798
営業費用合計	248,372	242,542
営業損失	248,038	242,542
営業外収益		
その他	150	1,327
営業外収益合計	150	1,327
営業外費用		
支払利息	-	12
その他	454	-
営業外費用合計	454	12
税金等調整前四半期純損失	248,342	241,228
法人税等合計	△127	158
普通株主に帰属する四半期純損失	248,215	241,386
その他の包括損失(税引後)		
為替換算調整勘定	709	△273
その他の包括損失合計	709	△273
四半期包括損失	248,924	241,112